

堀内貴志議員

- 1 ふるさと納税額をアップさせるための方策について
 - (1) ふるさと納税の実績について
 - (2) ふるさと納税のポイント制の導入について
 - (3) ふるさと納税旅行クーポン・ふるさと宿泊割引の新設について
 - (4) ふるさと納税の還元率の見直しについて
- 2 子育て支援の充実、「日本一の子育て村」を目指す島根県邑南町の取組と比較して
 - (1) 垂水市の今後の取組について
 - (2) 定住相談、定住後の支援について
 - (3) 不妊治療費の助成について
 - (4) 保育長の負担軽減について
- 3 医師・医療福祉従事者奨学金貸与制度の設置について
 - (1) 垂水市の医療・福祉の従事者の雇用の実態について
 - (2) 市内の医療福祉施設で業務に従事する意思のある人材確保と市外への流出防止について

川越信男議員

- 1 国民文化祭について
 - (1) 本市の取組の総括について
 - (2) 「垂水おもてなし少女・少年隊」活動について
 - (3) 教職員のボランティア活動の評価と今後の取組について
- 2 教育行政について
 - (1) 学校教育への取組の評価について
 - (2) 「あつまれわんぱく！夏の勉強会」の取組について
 - (3) 「垂水高校への取組」について
 - (4) 教育長の考えと今後について
- 3 南の拠点整備について
 - (1) 整備構想の現在の進捗について
 - (2) 概算事業費と財源について
 - (3) P F I の市の取組は

北方貞明議員

- 1 財政について
 - (1) 財政調整基金について
 - (2) 一般会計からの繰入金について
- 2 垂水校区の公民館について

- (1) 昭和52年から垂水中央公民館の一室の間借り状態の解消について
- 3 地域包括ケアセンターについて
 - (1) 当初の理念、目的どおり進んでいるのか

池山節夫議員

- 1 市政について
 - (1) 来年度予算編成にあたって
 - ア 子育て支援策の充実について
 - イ 高齢者への生活支援について
 - ウ 6次産業化について
 - エ ふるさと納税について
- 2 教育行政について
 - (1) いじめ防止対策推進法
 - ア いじめ防止対策推進法の施行後の対応について
 - イ いじめ防止基本方針について
 - ウ いじめ対策組織について

川畑三郎議員

- 1 防災営農対策事業について
 - (1) 今年度の実施状況は
 - (2) 負担金について
- 2 ふるさと納税制度事業費について
 - (1) これまでの状況について
 - (2) これからの取組について
- 3 観光施設整備について
 - (1) しおかぜ街道の状況は
 - (2) 映画「ホテル」の看板等について
- 4 市道の整備について

梅木勇議員

防災について

- (1) これまでの対策はどうだったのか
- (2) 避難所について

文化施設等について

- (1) 文化イベントの成果と課題はないか
- (2) アトリエ、顕彰碑の移設はできないか

森正勝議員

- 1 マイナンバー制度について
 - (1) 10月初めに通知カードの発送が開始された。鹿児島県の配達率は37.6%（平成27年11月25日現在）とのことである。垂水市の配達率はどれくらいか、また未達は何世帯位になるか
- 2 観光行政について
 - (1) 昨年12月に東九州自動車道及び大隅縦貫道が開通した。観光への影響及びその対策について聞く。
 - ア 利用状況と変化の特徴・効果の状況
メリットとデメリットについて
 - イ フェリーや道の駅及び市内施設への影響は
 - ウ 今後の検討課題について
- 3 学校の安全対策について
 - (1) 学校遊具の不具合及び火災警報器の設置について
 - ア 各学校の遊具の不具合はどの位か。
 - イ 火災警報器の設置状況は
 - ウ 設置義務はあるのか
 - エ 未設置学校は、早急に設置すべきではないか

村山芳秀議員

- 1 人口ビジョンと人口減少対策プログラムの整合性について
 - (1) 人口減少対策プログラムにおける人口18,000人に向けた進捗状況と来年度計画について
 - (2) 計画の実効性と整合性について
- 2 公民科と自治組織の地域づくりのあり方について
 - (1) 地域振興計画の持続的推進にあたって公民館と振興連の合体した組織づくりが必要ではないか。
 - (2) 地域担当職員の地域サポート体制について
- 3 森の駅たるみずの今後について
 - (1) 指定管理者募集に至った経緯について
 - (2) 生活改善グループ、キャニオニング、安全対策等の基本的方向性について
- 4 ふるさと納税について
 - (1) 最新の大隅半島の各市町の状況について
 - (2) 今後の取組について

川尻達志議員

- 1 6次産業について
 - (1) これまでの経過と今後の考え方・進め方について具体的に
- 2 南の拠点について
 - (1) 将来、法定外の繰入を心配するが、計画の進め方について
- 3 教育力の向上について
 - (1) 土曜授業も導入され、教育環境も変わるが、全国学力テストの公表等について

持留良一議員

- 1 TPP問題について
 - (1) 「大筋合意」についての認識（国会決議に反する）は
 - (2) 今必要なのは、情報公開と徹底審議と経済や生活への影響の検証では。
 - (3) 垂水の農業への影響について～現段階の認識
 - (4) 垂水の農業発展のために取組むべきことは何か
- 2 高齢者対策について（生存と尊厳の保障対策が求められている）
 - (1) 医療や介護の負担増や年金切り下げを続けるもとで高齢者の暮らしはいよいよ深刻になってきている。この事態の認識と救済対策の必要性についての考え方は。
 - ア 「老老介護」、「下流老人」、「老後破産」等の問題は
 - イ 生活支援、「地域福祉コーディネーター」支援、税等の軽減策は
- 3 介護保険について
 - (1) 要支援者向けの通所介護・訪問介護サービスの市町村の「新総合事業」への移行問題
 - ア 取組の現状と課題及び対策は
 - イ 責任をもって市の「総合事業」に移行できるのか。
 - (2) 介護保険料・利用料の対策をあらためて求めたい。
介護保険料の滞納状況と対策
 - ア 滞納者数とペナルティー者数は
 - イ 境界層措置者数は
 - ウ 保険料の減免への考えは、利用負担軽減の考えは（保険料減免－全国588自治体 減額567自治体 保険料免除－21自治体 一般財源での減免6自治体 利用軽減－340自治体が独自の軽減措置）
 - エ 成年後見人制度利用支援（任意事業）への取組は（1,309自治体が実施している。このうち後見人の報酬助成→1,072自治体 申し立て経費助成→1,091自治体）
- 4 子どもの貧困対策について
 - (1) 子どもがどんな環境に生まれても生活や学習が保障され、未来に希望をもてる社会にするため行政の姿勢が問われている

- ア 「子どもの貧困率」が過去最悪を更新する中、市としての対策は十分といえるか。
 - イ 現状からどのような対策がさらに必要という認識か（具体策はあるか）。
 - ウ 就学援助制度での入学準備金の前倒し支給への考えは
 - （ア） 就学援助制度利用の近年の動向と特徴は
 - （イ） 入学準備で「お金を工面するのに大変だった」の声も多くあるが、これらの声に応えることができないか。
 - エ 学校給食費への補助は認められているのか（国の考え）。貧困対策や経済的支援の面から補助の考えはあるか。
- 5 小規模事業者対策と地域経済の活性化
- （1） 平成28年度補助金等に関する商工の要望への考え方は
 - ア 補助金の増額と助成の制度化（条例化、規則化、要綱化等）への考え方は
 - イ 他自治体の補助金の状況は
 - ウ 「小規模企業振興条例」（中小企業振興条例）を提案した。その後の取組と考えについて
 - エ 要望を具体化するには「条例」の制定を具体化していくことが保障になると考えるが見解は。また、地域経済の活性化（条例制定が持続可能な地域経済）に貢献していくのではないか。

篠原静則議員

- 1 鹿児島県果樹試験場移転について
- 2 公用車納入について
- 3 高齢者支援について